

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)志藤 健
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL) 045(543) 6802
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	82,433	△3.8	2,589	△17.7	2,790	△28.2	1,673	△35.3
30年3月期第2四半期	85,709	3.0	3,148	24.5	3,888	752.1	2,584	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,136百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 4,122百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	70.40	69.20
30年3月期第2四半期	108.73	107.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	167,611	94,153	46.8
30年3月期	175,083	97,015	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 78,488百万円 30年3月期 79,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00
31年3月期	—	23.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	△1.5	5,200	△13.8	5,300	△6.2	3,100	14.1	130.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	25,055,636株	30年3月期	25,055,636株
31年3月期2Q	1,285,877株	30年3月期	1,285,877株
31年3月期2Q	23,769,759株	30年3月期2Q	23,769,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成30年11月28日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記決算説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催していません。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国では輸出は好調であったものの、インフラ投資は減速いたしました。また、新興国においては、全体的に内需は堅調に推移いたしました。

一方、日本経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調となりました。しかし、米国の通商・外交政策、米中貿易摩擦、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）、原油価格の動向など引き続き留意が必要な状況が続いております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、米国では、ライトトラックは好調に推移しているものの乗用車は生産・販売ともに減少が続いております。また、その他の地域での生産や販売は、おおむね好調に推移しております。一方、国内では、輸出は微増、新車販売は横ばいとなったものの、生産は微減となりました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前年同期比3.8%減の82,433百万円となりました。利益面では、米国テネシー拠点での大幅な収益改善があったものの、日本・米国・メキシコでの生産の減少などにより、営業利益は前年同期比17.7%減の2,589百万円となりました。経常利益は為替差益が減少したことなどにより、前年同期比28.2%減の2,790百万円となりました。更に親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に加え、米国における法人税率の引き下げに伴う税効果の影響などにより、前年同期比35.3%減の1,673百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、108.67円/ドル（前第2四半期累計期間112.34円/ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本における当社グループの売上高は、金型・設備売上の減少に加え、部品売上の減少などにより、前年同期比5.3%減の28,654百万円となりました。

営業利益は、部品売上の減少などに伴い、前年同期比14.8%減の2,457百万円となりました。

②米州

米州における当社グループの売上高は、米国やメキシコでの生産の減少などにより、前年同期比14.4%減の34,020百万円となりました。

損益面では、米国ヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）での大幅な収益改善があったものの、米国ヨロズオートモーティブアラバマ社（YAA）の本格稼動に伴う立上げ費用の増加やメキシコ2拠点の工場拡張による償却費負担増などが影響し、前年同期に比べ215百万円減の1,061百万円の営業損失となりました。

③アジア

アジアにおける当社グループの売上高は、中国での生産の増加などにより、前年同期比12.8%増の29,450百万円となりました。

営業利益は、タイでの収益改善などにより、前年同期比9.3%増の1,358百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,333百万円減少の63,257百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が3,287百万円、「仕掛品」が2,755百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,139百万円減少の104,354百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が1,191百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ7,472百万円減少の167,611百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4,805百万円減少の40,826百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が2,686百万円、「短期借入金」が1,183百万円、「電子記録債務」が509百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ196百万円増加の32,631百万円となりました。これは、「長期借入金」が289百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,609百万円減少の73,458百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,862百万円減少の94,153百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」のうち「為替換算調整勘定」が2,632百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました予想値に比べ、上期は概ね予想どおりの結果となったものの、下期の見通しでは、米国における得意先生産台数の減少や、一部新興国での得意先生産台数の伸び悩みに加え、メキシコ第2拠点の主要得意先における長期間の操業休止などの影響を勘案し、通期の売上高は169,000百万円、営業利益は5,200百万円、経常利益は5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,100百万円を予想しております。

なお、当連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算レートについては、米ドルのみ1USドル110円（前回公表値105円）に見直しております。

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,882	19,089
受取手形及び売掛金	22,287	18,999
電子記録債権	2,060	2,272
製品	4,893	7,572
原材料及び貯蔵品	1,178	884
部分品	3,162	3,126
仕掛品	9,053	6,298
その他	6,081	5,024
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	69,590	63,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,563	20,451
機械装置及び運搬具（純額）	46,855	45,663
建設仮勘定	17,074	16,793
その他（純額）	5,628	5,998
有形固定資産合計	90,121	88,907
無形固定資産	541	451
投資その他の資産	14,830	14,995
固定資産合計	105,493	104,354
資産合計	175,083	167,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,982	16,295
電子記録債務	3,735	3,226
短期借入金	12,945	11,762
1年内返済予定の長期借入金	456	497
未払法人税等	291	431
賞与引当金	1,332	1,526
役員賞与引当金	77	80
その他	7,810	7,006
流動負債合計	45,632	40,826
固定負債		
長期借入金	30,187	30,476
退職給付に係る負債	1,513	1,450
その他	735	704
固定負債合計	32,435	32,631
負債合計	78,068	73,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,333	10,578
利益剰余金	68,147	69,012
自己株式	△1,836	△1,836
株主資本合計	82,845	83,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,235	4,365
為替換算調整勘定	△6,723	△9,355
退職給付に係る調整累計額	△504	△477
その他の包括利益累計額合計	△2,992	△5,466
新株予約権	553	553
非支配株主持分	16,609	15,110
純資産合計	97,015	94,153
負債純資産合計	175,083	167,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	85,709	82,433
売上原価	75,739	72,848
売上総利益	9,969	9,585
販売費及び一般管理費	6,821	6,995
営業利益	3,148	2,589
営業外収益		
受取利息	194	140
受取配当金	119	136
為替差益	873	203
その他	56	79
営業外収益合計	1,243	560
営業外費用		
支払利息	142	357
子会社開業準備費用	355	—
その他	4	2
営業外費用合計	502	359
経常利益	3,888	2,790
特別利益		
固定資産売却益	9	27
受取和解金	—	210
特別利益合計	9	238
特別損失		
固定資産廃棄損	14	115
減損損失	8	104
その他	0	—
特別損失合計	22	220
税金等調整前四半期純利益	3,875	2,807
法人税等	793	849
四半期純利益	3,081	1,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584	1,673

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,081	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	130
為替換算調整勘定	42	△3,256
退職給付に係る調整額	109	30
その他の包括利益合計	1,040	△3,095
四半期包括利益	4,122	△1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,709	△800
非支配株主に係る四半期包括利益	413	△336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	20,542	39,441	25,725	85,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,717	285	376	10,379
計	30,259	39,726	26,101	96,088
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,883	△845	1,243	3,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,280
セグメント間取引調整額	△132
四半期連結損益計算書の営業利益	3,148

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,692	33,836	28,903	82,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,961	183	546	9,691
計	28,654	34,020	29,450	92,124
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,457	△1,061	1,358	2,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,754
セグメント間取引調整額	△164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,589